

令和2年第4回定例会 陳情文書表 (R2.9.1報告)

整理番号	受理年月日	件名	陳情者	陳情の要旨
陳情第10号	R2.6.19	新型コロナ対策に関する市民のくらし、地元自営業者の営業を守る緊急要望について	日本共産党高山市委員会 責任者 坂下貞志	今後の新型コロナウイルス感染症対策を向上させるため、上下水道料金の基本料6か月分の引き下げ、国保料一人1万円の引き下げ、地元事業者支援給付金20万円の創設といった支援策をとるよう要望する。
陳情第11号	R2.6.29	種苗法改定の取りやめを求める意見書の提出について	野村めぐみ	農家、消費者の権利を守り、安定した農作物・食料を確保する観点から、農家の権利を制限する種苗法改正の撤回を求める意見書を国に提出するよう要望する。
陳情第12号	R2.7.6	コロナ禍での木材利用推進等に関する緊急要望について	飛騨地域木材利用推進協議会 会長 唐谷清司	コロナ禍による住宅需要の急激な減少により、林産・木材業界も苦慮していることから、匠の家づくり支援事業の拡充、建築物の木質化推進支援等により森林資源の有効利用を促進するよう要望する。
陳情第13号	R2.8.13	新型コロナウイルス感染症に係る新たな支援制度の創設を求める意見書の採択について	岐阜県保険医協会 会長 竹田智雄	新型コロナウイルスの感染拡大が続く中、患者や住民への医療提供、健康確保の役割を継続して発揮していくため、医療機関及び介護施設等に対する給付金等の支援制度の創設を求める意見書を国に提出するよう要望する。
陳情第14号	R2.8.13	コロナ社会での必要な医療提供を継続するための地域医療機関等への機能継続交付金の創設について	岐阜県保険医協会 会長 竹田智雄	医療機関等が、新型コロナウイルスの感染拡大防止策を取りながら日常診療を継続していくため、地域医療機関等への機能継続交付金等の市独自の支援制度を創設するよう要望する。